

論文

比較可能性の直接的計測における「会計システム」に関する検証

— IFRS 研究の視点から —

野口 倫央

要旨

IFRS 準拠の財務情報が、グローバルな比較可能性を具備しているか否かを検証する研究が増加している。この種の研究の多くで採用されているアプローチが、比較対象サンプル間の「会計システム」(accounting system) を特定し、その会計システムの類似性に依拠して、比較可能性を直接的に計測するというものである。

本研究では、先行研究で示されている比較可能性の直接的計測において要となる会計システムに焦点を当て、いかなる視点に基づきその会計システムが導出されているかを整理するとともに、IFRS 研究に際しての留意点等を抽出することを目的として検討を行った。

検討の結果、①比較可能性の直接的計測を行った研究において要となる会計システムは、資本市場の評価に依拠した会計システムと利益計算プロセスに依拠した会計システムに分けて捉えられること、②資本市場の評価に依拠した会計システムは資本市場の効率性を前提とした場合は理論的に整合的な特定方法であるのに対して、利益計算プロセスに依拠した会計システムは資本市場の効率性に疑義が存する際には、資本市場ベースの会計システムを補完するものであること、および、③グローバルな比較可能性の検証においては、多角的なアプローチを用いることで分析結果を頑健なものにする必要があることが明らかになった。

キーワード

IFRS、比較可能性、会計システム

1. はじめに

現在、多くの国や法域において、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board; IASB) が開発する国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards; IFRS) が採用されている。それに伴い、IFRS 研究が隆盛を極めている。とりわけ、財務情報の比較可能性に着目する研究が増加している。そこでは、IFRS に準拠することで財務情報の比

比較可能性が向上するか否かが実証的に検討されている。

この種の研究では、比較可能性が直接的あるいは間接的に計測され、IFRS 適用の効果が検証されるが、その計測アプローチは多種多様であり、統一をみていない。その中であって、多くの研究で採用されているアプローチが、比較対象サンプル間の「会計システム」(accounting system) を特定し、その会計システムの類似性に依拠して、比較可能性を直接的に計測するというものである。しかしながら、この計測において要となる会計システムの捉え方も一様ではない。

そこで、本研究では、先行研究で示されている比較可能性の直接的計測における会計システムに焦点を当て、いかなる視点に基づきその会計システムが導出されているかを整理するとともに、IFRS 研究に際しての留意点等を示すことを目的とする。

本研究の構成は以下のとおりである。まず次節で概念フレームワークにおける比較可能性の定義や特徴を把握する。第3節で実証研究上の比較可能性の概念を整理した上で、第4節で比較可能性研究において示される会計システムの捉え方を検証する。第5節ではIFRS 研究の観点から種々の会計システムの捉え方の是非を判断し、最後に結論と今後の展望を述べる。

2. 概念フレームワークにおける比較可能性

比較可能性という概念は、その位置付けこそ、時代や会計基準設定主体により異なるものの、財務情報が具備すべき特性として、一貫して重要視されてきた。それは現代でも変わらない。

IASB が 2018 年に公表した『財務報告に関する概念フレームワーク』(以下、「IASB 概念フレームワーク」とする)において、比較可能性は財務情報の質的特性とされている。その上で、IASB 概念フレームワークは、比較可能性を、目的適合性や忠実な表現といった基本的な質的特性を補強する質的特性として位置付けている (IASB 2018, par. 2.23)。

IASB 概念フレームワークは、財務情報が比較可能性を具備することで、より意思決定に有用なものになるということを明示した上で (IASB 2018, par. 2.24)、比較可能性を、財務情報利用者が項目間にある類似点と相違点を識別し、理解することを可能にする質的特性として定義している (IASB 2018, par. 2.25)。

IASB 概念フレームワークにおいて、このように位置付けられ、定義される比較可能性は、次のように説明される (IASB2018, pars.2.26-2.29)。

- ① 首尾一貫性は比較可能性と関連しているが、同一ではなく、比較可能性という目標の達成に役立つものである。
- ② 比較可能性は画一性ではない。情報が比較可能となるためには、同様のものは同様に見え、異なるものは異なるように見えなければならない。
- ③ 目的適合性や忠実な表現といった基本的な質的特性の充足により、ある程度の比較可能性は達成できる可能性が高い。

- ④ 同一の経済現象について、代替的な会計処理方法を認めることは、比較可能性を低下させる。

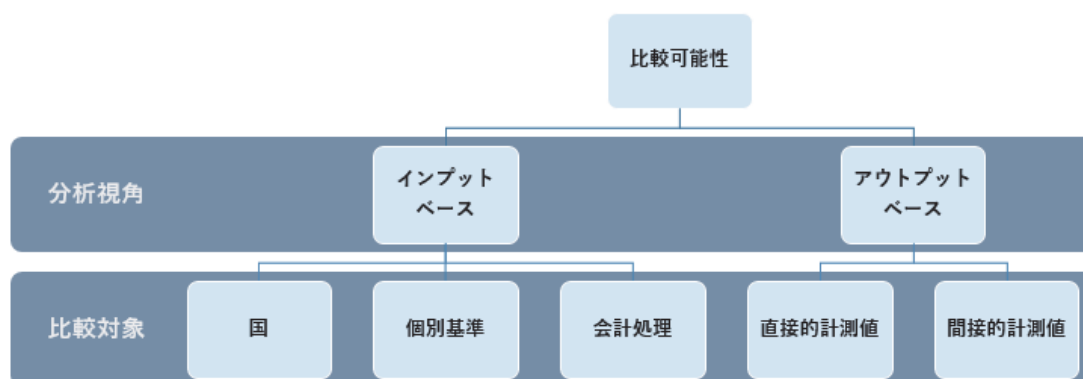
ここで注目すべきは、②と④である。②は画一性の否定であり、④は弾力性の否定である。すなわち、比較可能性は、会計基準の統一や代替的な処理の容認により比較可能性が達成され得るものではない。ここから、IASB 概念フレームワークが、統一性や弾力性といった視点ではなく、財務情報が経済実態を適切に反映することで比較可能性を高めると考えていると推察できよう¹。

3. 実証研究における比較可能性の計測

概念フレームワークにおいて比較可能性は種々の説明がなされているものの、極めて抽象的である。これらは、原則主義の観点からは妥当性を有するものの、比較可能性の理解を困難なものにし、かつ様々な解釈を生じさせ、比較可能性が達成された否かの事後的な判断を困難にさせる。

そのため、比較可能性を実証的に計測し、検証した先行研究においては、各論者の解釈に基づいた様々な比較可能性に対する理解のもと、複数の計測アプローチが用いられる状況を招いている（若林 2013, p.6）。

比較可能性に焦点を当て、実証的に検討を行った先行研究は、①会計基準あるいはそれに基づく会計処理に着目するものと、②財務情報に着目するものとに大別することができる。De Franco et al. (2011) は前者に依拠した比較可能性を「インプットベースの比較可能性」と称し、後者に依拠した比較可能性を「アウトプットベースの比較可能性」と称している。このような比較可能性に対する分析視角およびその視角に基づいた比較対象は、図表1のようにまとめることができる。



図表1 比較可能性の計測と比較対象

¹ 日本の概念フレームワーク（討議資料）において、比較可能性は表現の忠実性と重複していると指摘されている（企業会計基準委員会 2006, par. 20）。

若林（2013）は、インプットベースの比較可能性に焦点を当てた先行研究を、①各国基準のIFRS適用状況、②個別基準レベルのIFRSへの準拠状況、③（IFRSとは関係なく）企業間の会計処理の類似状況という3つの視点に研究に細分して整理している。これらはいずれも、同一会計処理を行うことのできる会計基準が整備されているか、あるいはそのような処理を行っているかという会計情報の作成段階に焦点を当てた研究である。

これに対して、アウトプットベースの比較可能性に焦点を当てた研究は、計測困難性により従来は停滞していた。しかながら、De Franco et al.（2011）が計測アプローチを示してからは、それを嚆矢として研究が活発化している。

De George et al.（2016）は、アウトプットベースの比較可能性に焦点を当てた先行研究を、①直接的に比較可能性を計測する研究と、②間接的に比較可能性を計測する研究とに細分化して捉えている。前者は比較可能性の計測値を算出するのに対して、後者は、情報波及効果等、他の代理変数を比較可能性の計測値として用いる点に特徴がある。これらはどちらも提供された会計情報に焦点を当てた研究である。

4. 2種類の会計システムとその背後にある視点

4-1 会計システムを用いた比較可能性の直接的計測の基本モデル

De George et al.（2016）が紹介するように、アウトプットベースの比較可能性を直接的に計測した最も代表的な先行研究は、De Franco et al.（2011）である。De Franco et al.（2011）は、比較可能性の重要性が認識されているにも関わらず、計測アプローチが特定されていないこと、および比較可能性がもたらすベネフィットが明確になっていない現状を踏まえて、その解決を目的とした研究である。比較可能性を検証した先行研究の多くは、このDe Franco et al.（2011）を基礎としている。

ここでは、De Franco et al.（2011）が示した計測方法を一般化し、いかにして比較可能性が計測されるかを確認する。比較可能性は次のような3つのステップにより計測される。

① Step1：各企業の会計システムの特定

最初に、企業*i*の*t*期のデータを用いて、以下の（1）式を推定する。

$$Y_{it} = \alpha_i + \beta_i X_{it} + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

同様に、企業*j*の*t*期のデータを用いて、以下の（2）式を推定する。

$$Y_{jt} = \alpha_j + \beta_j X_{jt} + \varepsilon_{jt} \quad (2)$$

この2式を推定することにより、 $\bar{\alpha}_i$ と $\bar{\beta}_i$ 、 $\bar{\alpha}_j$ と $\bar{\beta}_j$ が明らかになる。これらは、*X*を所与とすると、*Y*を決定する要因となるものであるため、*X*から*Y*への変換因子といえる。それゆえ、 $\bar{\alpha}_i$ と $\bar{\beta}_i$ は企業*i*の会計システムであり、 $\bar{\alpha}_j$ と $\bar{\beta}_j$ は企業*j*の会計システムと解される。

② Step2：各企業の会計システムに基づく予測値の算出

Step1 の推定結果として得られた会計システムである、 $\hat{\alpha}_i$ と $\hat{\beta}_i$ 、 $\hat{\alpha}_j$ と $\hat{\beta}_j$ を用い、次の (3) 式および (4) 式をそれぞれ算定する。

$$E(Y)_{iit} = \hat{\alpha}_i + \hat{\beta}_i X_{it} \quad (3)$$

$$E(Y)_{ijt} = \hat{\alpha}_j + \hat{\beta}_j X_{it} \quad (4)$$

ここで、 $E(Y)_{iit}$ は、企業 i の X を企業 i の会計システムに投入して算出される企業 i の予測値 Y である。これに対して、 $E(Y)_{ijt}$ は、企業 i の X を企業 j の会計システムに投入して算出される企業 j の予測値 Y である。企業 i の会計システムと企業 j の会計システムに、企業 i の X という同値をそれぞれ投入し、各会計システムに基づく予測値を抽出することがこのステップの目的である。

③ Step3：会計システムに基づく比較可能性の計測

上記ステップから得られた、 $E(Y)_{iit}$ と $E(Y)_{ijt}$ という 2 つの会計システムから導出した 2 つのアウトプット情報を利用して、次の (5) 式を算定することで、比較可能性を計測する。

$$\text{CompAcct}_{ijt} = -1/n \times \sum |E(Y)_{iit} - E(Y)_{ijt}| \quad (5)$$

2 つの会計システムから導出された予測値 Y の差 (絶対値) の平均値に “-1” を乗じたものが、比較可能性の計測値 (CompAcct) ということになる。この値が大きいということは、それぞれの会計システムから導出される予測値の差が小さいということであり、会計システムが類似している、すなわち比較可能性が高いと判断される。

多くの先行研究では、以上のような 3 つのステップにより、比較可能性が直接的に計測される。この計測プロセスから明らかなように、(1) 式および (2) 式により行われる会計システムの特特定が、比較可能性の計測において重大な影響を及ぼすことになる。比較可能性を直接的に計測した先行研究の多くは、De Franco et al. (2011) に依拠し、このようなロジックに基づいて計測を行っているが、会計システムの特特定方法は各論者の視点に基づき異なっており、多様性がみられる。しかしながら、全般的には、資本市場の評価に依拠した会計システムと利益計算プロセスに依拠した会計システムに大別して捉えることができる。

4-2 会計システムの分類

(1) 資本市場の評価に依拠した会計システムの特特定

比較可能性を直接的に計測した先行研究のほとんどが、会計システムを資本市場の評価と財務情報との関連性から捉えて、比較可能性の検証を行っている。これらの研究においては、De Franco et al. (2011) モデルと Barth et al. (2012) モデルの会計システムの捉え方が存在する。

① De Franco et al. (2011) モデル

De Franco et al. (2011) は、経済事象 (economic events) の財務諸表への写像 (mapping) を会計システムと定義している²。すなわち、上記(1)式および(2)式の Y には利益 (Earnings) を、X には経済事象として年次株式リターン (Return) を投入している。具体的には、以下の(6)式のように表される。

$$\text{Earnings}_{it} = \alpha_i + \beta_i \text{Return}_{it} + \varepsilon_{it} \quad (6)$$

このような会計システムの特長は、多くの先行研究で用いられている。これらの研究の共通点は、被説明変数に財務情報、説明変数に資本市場の評価を組み込んだモデルから、会計システムを特定しようとしている点にある。各々の研究において被説明変数の財務情報に何をを用いるかは相違するものの、基本的には利益(率)が用いられている。

このモデルは、Basu (1997) で示された適時性の程度を検証する分析モデルに依拠しており³、経済的事実(資本市場の評価)を財務情報としてどのように表現するかという視点から、比較可能性を検証するものである。このことから、De Franco et al. (2011) モデルの会計システムは、実態表示に着眼していると解釈することができる⁴。

このモデルには欠点も存在する。それは、経済事象を写し出すとされる財務諸表を利益のみで代理していることである。財務諸表情報の中心が利益であることに異論はないものの、経済事象を写し出すのが利益のみと仮定するのは、実態表示を極度に限定しており、モデルとして現実の会計情報の開示制度を反映していないという指摘も可能である。

② Barth et al. (2012) モデル

Barth et al. (2012) は、De Franco et al. (2011) を参考にしながらも、De Franco et al. (2011) と大きく相違する点がある。Barth et al. (2012) は、被説明変数に資本市場の評価、説明変数に財務情報を用いており、De Franco et al. (2011) とは、被説明変数と説明変数が入れ替わっている。すなわち、Barth et al. (2012) は、(7)式に基づいて会計システムを特定した。

$$P_{it} = \alpha_i + \beta_1 \text{BVE}_{it} + \beta_2 \text{NI}_{it} + \varepsilon_{it} \quad (7)$$

このモデルは、類似した会計システムを有していれば、同じ純資産簿価情報 (BVE) および利益情報 (NI) からは類似した経済事象としての資本市場の評価である株価 (P) が導出されるという視点に依拠している。財務情報が経済事象に与える影響の類似度合いから比較可能

² “mapping” の日本語訳には、写像のほか、関数や変換もある。ここでは、多くの先行研究にならい、写像という日本語訳を用いた。

³ Basu (1997) は、損失認識の適時性の検証を通じて、保守主義に関して研究したものである。

⁴ 高尾 (2005) では、財務情報を現実世界の経済事象に対する写像とみなし、それを評価する際の評価規準は「真実性」であり、それと近似する概念が「表現の忠実性」であるとしている。これを踏まえ、この De Franco et al. (2011) モデルが着眼しているのは財務諸表の真実性であるという解釈も可能であろう。

性を検証していることから、Barth et al. (2012) モデルの会計システムは、価値関連性に着眼していると解釈することができる。

修正 De Franco et al. (2011) モデルともいえるこのモデルについて、De George et al. (2016) は、説明変数に純資産簿価および利益という複数の財務情報を用いている点は大きな利点であるとしている。その一方で、若林 (2013) が指摘するように、このモデルは、目的適合性を検証する主たる方法である価値関連性研究に依拠しており、目的適合性と比較可能性を区別できていない可能性も否定できない。

(2) 利益計算プロセスに依拠した会計システムの特定

資本市場の評価を用いて会計システムを捉えようとする場合、複数国あるいは時代をまたがる資本市場の効率性に対する不確かさが、会計システムの理解に悪影響を及ぼす可能性がある (Cascino and Gassen 2015)。このような問題を解消すべく、利益計算の特徴を踏まえ、会計発生高に着目して会計システムを位置づけている先行研究が存在する。その代表例が、Cascino and Gassen (2015) である⁵。

Cascino and Gassen (2015) は De Franco et al. (2011) モデルを用いた検証に加えて、キャッシュ・フローの会計発生高への変換こそが財務報告の最たる特徴との思考に基づき、次の (8) 式に基づいて会計システムを特定している。

$$ACC_{it} = \alpha + \beta_i CFO_{it} + \varepsilon_{it} \quad (8)$$

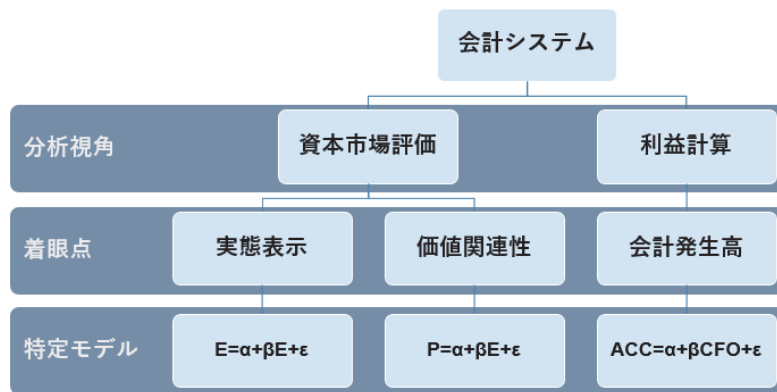
このモデルは、Lin et al. (2016) においても用いられているが、類似した会計システムを有していれば、同じキャッシュ・フロー情報 (CFO) から類似した会計発生高 (ACC) が導出されるという視点に依拠している。キャッシュ・フローを会計発生高へ配分する程度の類似度合いから比較可能性を検証していることから、Cascino and Gassen (2015) が示す会計システムは、利益計算のもとでの会計処理、より具体的にはその特徴が表れる会計発生高に着眼していると解釈することができる。

このモデルは、発生項目という経営者の会計処理に対する考えが反映される点に着目したものであり、かつ資本市場の影響を受けないという利点を有している。その一方で、資本市場の評価のような客観的な指標が用いられていない点は問題といえる。

4-3 各会計システムの是非 — IFRS 研究の視点から

先行研究における会計システムを特定する上での着眼点、およびそこから導き出される特定モデルを整理したのが、図表 2 である。先行研究では、複数の着眼点のもと、多角的に会計システムが特定され、比較可能性が計測、および検証されている。

⁵ Barth et al. (2012) は複数の視点から比較可能性を計測しており、その 1 つの視点として、資本市場の評価を組み込まない会計システムを構築した検証も行っている (被説明変数に総資産でデフレートした営業キャッシュ・フロー、説明変数に総資産でデフレートした利益)。しかしながら、資本市場の効率性に対する疑義に基づいているものではない。



図表 2 会計システム特定の着眼点と特定モデル

多角的に検証される理由の1つは、比較可能性概念の抽象性にある。加えて、資本市場の評価に依拠した会計システムに内在する問題点も多角化の理由として挙げることができる。その問題点とは、資本市場の効率性である。資本市場の評価を分析に用いる際の前提は、資本市場が効率的であり、その評価が客観的というものである。この前提が崩れた場合、その評価を用いた会計システムは脆弱なものとなる。

先進諸国を研究対象とする場合、概ねこの前提は保たれると考えられる。さらに、意思決定有用性を判断する際の主たる尺度である資本市場の評価を、比較可能性の計測においても活用することで、財務報告の目的に照らした比較可能性の検証が可能になるともいえる。

しかしながら、IFRS 準拠の財務情報の比較可能性をグローバルな規模で検証する場合、分析対象国によってはこの前提が多少なりとも崩れる可能性がある。そのため、利益計算プロセスに依拠した会計システムに基づく比較可能性も計測し、分析結果を頑健なものにする必要があると考えられる。

比較可能性の実証研究は端緒についたばかりであり、価値関連性研究や利益管理研究等のように分析手法や知見が十分に蓄積されていない。現状においては、Barth et al. (2012) や、Yip and Young (2012) と同様に、複数のアプローチから分析を行い、分析結果を頑健なものとしていくことが重要であろう。

5. むすびに

IFRS に基づく財務情報の比較可能性を実証的に検証する研究が増加している。様々なアプローチから検証がなされているが、その中でも、比較対象サンプル間の会計システムを特定し、その会計システムの類似性から比較可能性を直接的に計測する研究が主流をなしている。しかしながら、この計測において要となる会計システムの捉え方は多種多様である。

そこで、本研究では、先行研究で示されている比較可能性の直接的計測における会計システムに焦点を当て、いかなる思考に基づきその会計システムが導出されているかを分析の視角や

着眼点に応じて整理し、その上で、IFRS 研究に際しての留意点等を把握することを目的として検証を行った。その結果、以下のことが明らかになった。

- ① 近年増加しているアウトプットベースの比較可能性の直接的計測を行った研究において、核となる会計システムは、資本市場の評価に依拠した会計システムと利益計算プロセスに依拠した会計システムに分けて捉えられる。
- ② 資本市場の評価に依拠した会計システムは資本市場の効率性を前提した場合は理論的に整合的な特定方法であるのに対して、利益計算プロセスに依拠した会計システムは資本市場の効率性に疑義が存する際には、資本市場の評価に依拠した会計システムを補完するものである。
- ③ IFRS に基づく財務情報が比較可能性を有するか否かを、グローバルな規模で行う場合は、種々の環境要因の影響を除去し、分析結果を頑健なものにするためにも、多角的なアプローチにより検証する必要がある。

これらの点が明らかになった一方で、本研究では比較可能性の間接的計測については分析の対象外とした。比較可能性の真の計測のためには、このアプローチからの接近も必要である。この計測も多様なアプローチが採られており、その精査が必要であろう。この点の検証は今後の課題としたい。

参考文献

- Barth, M. E., W. R. Landsman, M. Lang and C. Williams. 2012. Are IFRS-based and US GAAP-based Accounting Amounts Comparable?. *Journal of Accounting and Economics* 54: 68-93.
- Basu, S. 1997. The Conservatism Principle and the Asymmetric Timeliness of Earnings. *Journal of Accounting and Economics* 24 (1): 3-37.
- Cascino, S. and J. Gassen. 2015 What Drives the Comparability Effect of Mandatory IFRS Adoption?. *Review of Accounting Studies* 20: 242-282.
- De Franco, G., S. P. Kothari and R. S. Verdi. 2011. The Benefits of Financial Statement Comparability. *Journal of Accounting Research*, 49 (4): 895-931.
- De George, E. T., X. Li, and L. Shivakumar. 2016. A Review of the IFRS Adoption Literature. *Review of Accounting Studies* 21 (3): 898-1004.
- Defond, M. L., X. Hu, M. Hung and S. Li. 2011. The Impact of IFRS Adoption on U.S. Mutual Fund Ownership: The Role of Comparability. *Journal of Accounting and Economics* 51: 240-258.
- FASB. 1980. *Statement of Financial Accounting Concepts*. No.2 Qualitative Characteristics of Accounting Information. FASB.
- IASB. 2018. *The Conceptual Framework for Financial Reporting*. IASB.
- Kothari, S. P., K. Ramanna, and D. J. Skinner. 2010. Implication for GAAP for An Analysis of Positive Research in Accounting. *Journal of Accounting and Economics* 50 (2-3): 246-286.
- Lin, S., W. Riccardi, and C. Wang. 2012. Does Accounting Quality Change Following a Switch from US GAAP to IFRS? Evidence from Germany. *Journal of Accounting and Public Policy* 31: 641-657.
- Neel, M. 2017. Accounting Comparability and Economic Outcomes of Mandatory IFRS Adoption. *Contemporary Accounting Research* 34 (1): 658-690.

- Wang, C. 2014. Accounting Standards Harmonization and Financial Statement Comparability: Evidence from Transnational Information Transfer. *Journal of Accounting Research* 52 (4): 955-992.
- Yip, R. Y. W., and D. Young. 2012. Does Mandatory IFRS Adoption Improve Information Comparability?. *The Accounting Review* 87 (5): 1767-1789.
- 加井久雄. 2012. 「比較可能性の分析的枠組み」『会計』182 (2) : 61-72.
- 企業会計基準委員会. 2006. 『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』企業会計基準委員会.
- 高尾裕二. 2005. 「会計基準の評価規準について」『大阪大学経済学』(大阪大学) 55 (2) : 1-23.
- 徳賀芳弘. 2001. 『国際会計論—相違と調和—』中央経済社.
- 中野貴之・野口倫央. 2020. 「財務報告の質および比較可能性」中野貴之編『IFRS 適用の知見：強制適用および日本における任意適用の分析』同文館 : 22-47.
- 向伊知郎. 2017. 「IFRS 適用は財務情報の比較可能性を高めるか？」『国際会計研究学会年報 2016 年度』(1-2) : 155-170.
- 若林公美. 2013. 「財務情報の比較可能性に関する研究」KONAN BI Monograph Series No.2013-001.
- 若林公美. 2016. 「財務情報の比較可能性の尺度に関する研究」『甲南経営研究』(甲南大学) 57 (3) : 77-103.
- 若林公美. 2018. 「IFRS と財務情報の比較可能性」『国際会計研究学会年報 2017 年度』(1-2) : 117-130.

(付記)

本研究は、2020 年度愛知学院大学ビジネス科学研究共同プロジェクトの研究助成による研究成果の一部である。